

## 2010・代表質問 原稿資料 (平成22.2.24)

県民クラブ・公明 村上 淳

- |              |                  |         |         |
|--------------|------------------|---------|---------|
| 1. 知事の政治姿勢   | 2 予算と財政          | 3 雇用    |         |
| 4 本県経済       | 5 過疎・中山間地対策と地方分権 | 6 衛生部   |         |
| 7 社会部        | 8 農政部            | 9 教育委員会 | 10 観光部  |
| 11 建設部・危機管理部 | (予備              | 12 林務部  | 13 環境部) |

県民クラブ・公明、木曽郡選出の村上 淳です。代表質問も最後となりましたが、最後までおき聞きください。さて、バンクーバーオリンピックも今がたけなわですが、長野県の関係するアスリートたちも大活躍です。私も、先週の日曜日は木曽郡、王滝村に出向き、スケルトンの越選手を村民の皆さんと公民館の大スクリーンを前に応援して来ました。王滝村については、今年の消防団出初式は板倉副知事が出席されました。村の皆さんと親交を温められたことと思います。

さて、本県はどこにいても、豊かな自然環境に恵まれ、多くの伝統・文化があります。県民は、様々な課題を抱えながらも日々の生活では、家族や、地域の人々が健康を気遣い、共に助け合い生きています。多くの県民は、故郷信州で生涯を送りたいと願っており、本県から進学や就職で都会に出て行った多くの若者の中には、再び生まれ育った故郷で仕事をしたいと願っている人が少なからずいます。

全国一の長寿県ですが、少子高齢化の現況の中、昨年は、平成13年に人口減少に転じて以来、減少率が最大になるなど本格的な人口減少時代を迎えております。

さて、経済が低迷するなか、何とかして景気が上向いて欲しいのですが、本県でも昨年は長野県新経済対策を打ち出すなど、積極的な経済対策を進めております。ただし、県民の中には、自分たちの将来に不安をもって日々の生活を送っている人も多くいます。今後どうなるかわからない年金制度や医療制度さらに介護を含む福祉を始め課題が山積する中、この不況で「自分や家族の働く場所は大丈夫だろうか、生活が苦しい」と思っている県民が増えました。県内で生活保護を受けた世帯は昨年10月時点で7006世帯、受給者数は9127人で、全国的には生活保護率は下から4番目ですが、1981年度以来29年ぶりの高水準であります。

今回の質問は、県内でも広がりつつある貧困世帯を解消し、格差社会の是正のために、県民が誰一人とも無縁社会に陥らないために、県は、今、何をしなければいけないのか、さらに、将来にわたり県が何をすべきか、県のありべき姿を県民の目線にたち問いたいと思います。そして、県民が少しでも将来に明るい展望や希望がもてる社会をつくるために、特に、知事には、平成22年度予算や中期総合計画を中心に、木曾地域のような過疎・中山間地域から見た県政運営や、県内の輝く78市町村がもっと輝くために県と市町村との絆を強める為に、今後の県政運営についてお聞きしたいと思います。

## 1・知事の政治姿勢

知事は本年8月末で4年間の知事としての任期を迎えるわけですが、この4年間に振り返ると、知事ご自身の人生において激動の4年間とだったと思います。知事は就任以来、それまでの経験とは違う県行政のトップリーダーとして地方自治の主役である県民の声を聞き、県民との対話を大切にされ、県民から厳しいご意見もありましたが、県政運営に勤められ、職責を果たされてきました。

一番良かったことは、県民にわかりやすい県政を推進され、特に、県政運営の最前線で働く県の職員が生き生きと仕事をし、各々の力量を十分に発揮できる環境を作りあげてきたことです。このことは、実は、県民にとってもありがたいことです。

また、県内経済が低迷する中、昨年5月に策定された「長野県新経済対策」を含む総額1150億円の緊急経済対策の着実な実行や、県の公共事業における入札制度の改定や、最近では、松本空港の存続問題では、迅速な対応が功を奏して、FDAとの本年6月1日運行の正式契約に取り付けるなど、高い政治手法が評価されています。

そこで、このたび県は来年度の一般会計予算案を含む、特別会計、企業特別会計の予算案を議会へ提出されました。予算案全体を見た印象は、県が現在、進めている中期総合計画に沿っており、随所に積極的かつ工夫が見られ

評価されるべきと思います。また、県政運営の中核をなす、中期総合計画に、予算をうまく反映しております。尚、中期総合計画は、策定に当たり、県民から 2 千件に及ぶ意見をお聞きして作られたものであり、県民総意の計画であります。実現には、いくつかの困難が予想されますが、実現できるか否かは、来年度が計画の 3 年目に当たり、いよいよ正念場を迎える年でもあります。経済が大きく変動する中、県政運営の舵取り役は大変ですが、現況では村井知事が中期総合計画をつくりあげ、実行している責任者として最後までこの計画を遂行し、見守っていく責務があります。まず、**知事ご自身のこと**ですが御所見をお願い致します。

さて、昨年の夏は国政でも激動の年でした。衆院選挙【2009,8月30日投票、民主308、自民119、公明21、共産9、社民7、みんな5、国民新党3、日本1、諸派1、無所属6】では、民主党が大勝し、政権与党になり政権交替がされたわけですが、その後、行なわれた行政刷新会議では来年度予算案のための事業仕分けが公開で行なわれ、前政権がルール化した概算要求基準・シーリングは廃止され、マニフェスト中心に進め、既存の予算もゼロベースで優先順位の見直しをしました。その結果、地方交付税の1兆1千億の増額、子ども手当や、高校授業料の無償化、農家の戸別所得補償を創設するなどマニフェストにこだわった予算編成となりました。

来年度の国家予算については、仙谷前行政刷新担当相は「考えられる最良の

予算ができた」といっていますが、92兆円の予算執行のためには、特に歳入において、37兆円もの赤字国債や7兆円の建設国債を発行するなど、厳しい内容です。また、1.3兆円、18%もの公共事業を削減し、「コンクリートから人へ」を実行しようとしています。地方分権を進めようとする姿勢は見られますが、鳩山首相や小沢幹事長の政治資金の不透明さは大きな政治問題です。そこで、知事には、民主党中心の連立政権をどのように評価され、今後特に国との信頼関係をどのように進めていくのかまた、どんなことを国に求めていくのか。お聞きします。

## 2・来年度予算と県財政

さて、本県の来年度の予算案ですが、一般会計は、3年ぶりに前年当初予算を上回り、対前年度比3.5%、293億円の増額で総額8615億円となっております。

「活力と安心により明日の長野県を拓く予算」と位置づけ医療、福祉、雇用など直面する課題に対処して「暮らしの安全」を確保しつつ地域経済を活性化させることを目指しています。知事は「今の経済状況では緊縮予算を組むことは適当でない」と強調していますが、県税収入については、対前年度比309億円減の1801億円で、知事は「惨憺たる状況」と感想を述べています。なお、県税収入が2千億円を下回るのは1987年以来22年ぶりとなり、さらに来年度は本年度より悪くなる可能性もあります。

一方、地方交付税は、長野県分が 74 億円増の見通しで、2204 億円となりましたが財源不足は否めません。財源不足を補うには、どうしても、借金をしたり基金を取り崩したり人件費を削ったり色々と手だてをします。財源手当ての内、県債発行額は 11%増の 1410 億円に登り、その内、臨時財政対策債は 834 億円となり、県債発行額の 6 割に及び、一昨年 of 3 倍となっています。臨時財政対策債の額がどうしても多くなりますが、これは、この対策債が地方交付税の不足を当てる目的があり、国が借入れを認めており、自治体が返済するときは、元利全額が地方交付税に算入されます。中期財政試算によると県債残高は 10 年度末には 1 兆 5697 億円となります。その後、県債残高は年々膨らみ 2014 年には、1 兆 7 千億円を超えるとの予想で、県債残高が増えることは問題がありますが、通常債を返済していけば、この先乗り切れるわけですから、いたし方がありません。今は経済対策をしっかりとすれば良いのです。尚、本年度の「減収補填債」は 2 年連続で発行する方針で、額は 103 億円です。昨年は 197 億円でした。これも当然なすべき財源手当てで現況、いたし方ありません。

支出についてはメリハリのついた「選択と集中」が感じられます。公共事業をとっても、政府は公共事業関係費を当初比 18.3%減としており、このあおりで、県公共予算案は 5.5%減で結果 720 億円（補正前倒し分含む）を余儀なくされましたが、県の単独予算事業費は前倒し分を含めて 25.5%増の 231 億

円を計上しました。公共事業費は補助、県単で前年度比 2.6%減の 871 億円となりました。

さて、本県は本年 1 月には、昨年に引き続いて、補正予算を組みました。国の第 2 次補正予算に連動するものであり 1 1 8 億円規模であり、1 5 ヶ月予算を意識して、切れ目のない経済対策に重点がおかれ、介護人材の雇用創出や待ったなしの高校卒業生の就職支援は大いに、実効性に期待できます。

知事には、本県の来年度の予算編成にあたり、基金を含む、財政に対する現況と課題。また、今後の県内経済の動向と税収見込みについて、どのように認識されているのか、ご所見をお願いします。

○ 県内市町村の財政：

県財政も逼迫しておりますが、県内市町村も財政が厳しいです。昨年暮れに、県の市町村課で発表された県内市町村法人税収ですが、県内 8 0 市町村の本年度上半期 4 月から 9 月までで 3 1. 8 %減少、5 4 億円の減少で 1 1 4 億 7 6 0 0 万円です。

市町村税収入が前年同期比約 93 億円（5. 3%）を下回る 1653 億 6200 万円余にとどまっています。景気低迷の影響を色濃く受けています。特に企業立地の多い市町村が影響を受けている。上伊那郡辰野町は 68.1%減の 7800 万円に激減し、更科郡坂城町 59%減の結果 1 億 2100 万円余です。県市町村課では下半期も厳しい見通しで、本年度の市町村税は 2008 年度の 3154 億

1600万円を割り込むとみています。

ちなみに、木曾郡王滝村ですが、5年前には、スキー場経営に関わる企業会計で21億円に上る債務超過に陥り、実質公債比率40%を越えておりましたが、4年間に渡る県のご指導の元、何とか財政再建にこぎつけるまでに到りました。県知事始め、県関係者には感謝しなければなりません、県内の基礎的自治体でこのようなことが2度と起きないための仕組みをつくる必要があります。

このような経済状況の中、不況の影響を強く受けている市町村は来年度予算策定にあたり、大変な状況です。県としてこのような市町村にたいして、どのようなアドバイスや支援体制をとるのか板倉副知事の御所見のお願いします。

### 3・雇 用

現在、完全失業者は国全体で330万人で、1年前より75万人増加しました。完全失業率は5.2%で、非正規労働者で職を失った人は、一昨年10月から昨年12月までに全国で24万4千人で、長野県は1万人を超えて全国で3番目に多いです。本県は中小企業かつ製造業が多く、賃金も過去、最低水準で、景気は決して底を打ったといえる状況ではないと思われま

す。本県における有効求人倍率についても、全国平均を常に上回る本県が、昨年来倍率0.45前後に低迷し、全国平均をやや下回る状況にあります。特に県内の公立高校の就職内定率は本年1月末時点で86%で昨年度比マイナス

2.8%で、就職希望者 2435 人中 2093 人で内定が決まっていますが 342 人はまだ内定が決まっておりません。特に女子や普通科、農業科が厳しく、商業課、工業科はまずまずです。

文部科学省によると今春卒業する大学生の就職率内定率も大きく落ち込んでおり、大学生の就職内定率は昨年 1 2 月現在で前年度比 7 ポイント下回る 7 1 %で下落率は調査開始以来最低です。都会で学生生活を終えて、信州での就職は本当に難しい時代でありまさに「就職氷河期」を迎えています。また、若年層では総務省が昨年末に公表した労働力調査では、15 歳から 24 歳までの男性の完全失業率は 10. 1 %に及んでます。

就職できない高校生は進学するか、フリーター等の選択がありますがいずれにしても就職できないことは尋常なことではありません。時代を担う若者が、職につけない事にならないようにするために、県として何とか、若者が生涯を通じて新たな職業に挑戦できる仕組み何とかして作りだしていく知恵が必要です。県内高校生が商業科や工業科の就職率が高いのは、県内の中小企業の中には、やはりやる気のある優れた人材を今から採用したい気持ちもあり、そのような高校生が就職できる企業とマッチングできる仕組みを県として作り上げることが必要です。

そこで教育長にお聞きしますが、昨年 3 月にすでに卒業された中で、就職ができなかった方へのその後の進路がどうなったのでしょうか。合わせて、本年 3 月に卒業見込みの公立高校生で、就職の見通しが立たない生徒の卒業後の状

況と支援策についてお聞きします。また、ジョブカフェ信州が対象としている40歳までの若年層の雇用について本年度の状況と来年度の就職見込みについて、商工労働部長にお聞きします。

私は、たとえ卒業した後でも県教委として、責任をもって最後の一人まで就職できる支援体制をとる必要があると思います。それは、公立高校は、入学時において、卒業と同時に社会の第一線で、即戦力で就職できるための教育を約束しているのです。高校生はそのつもりで勉学に励んできたわけです。やはり高校側にも卒業するまでに、また、たとえ卒業しても、就職できるまで就職面倒を見る責任があります。職業安定所やジョブカフェ信州だけに就職を任せるだけでは県教委として、県として責任を果たしてないと思います。出身高校がしっかりと面倒を見ていく事が基本だと思います。ニートや引きこもりが始まってからでは遅すぎます。また大学へ進学し、下宿している大学生の10%が親の仕送り無しで生活しているとの報道がされました。奨学金が月6万円あっても現実、アルバイトの早々あるわけではなく生活は大変です。今は大学進学より就職するほうが難しい時代ともいえます。教育委員長の現況に対するご認識をお願いします。

#### 4・本 県 経 済

県内経済の再生は喫緊の課題です。

本県は今まで、緊急経済対策を進め、1150億円にも登る切れ目のない経

済対策により、実需の喚起と雇用の確保に力をいれてきました。また、昨年5月に「長野県新経済対策」を策定しました。ピンチを飛躍のチャンスにと  
して、「長野県の活力は長野県の中にある。元気を出してピンチを飛躍のチャンスにつなげよう」をスローガンに環境・産業雇用・健康子育て・安全安心を柱に4分野、92項目、当初700億円程度の事業で計画され大いに期待  
できましたが、これらの施策が公共事業を始め、福祉、教育、農林業等、多くの分野に具体的にどんな効果があったのか、予想された効果がでたのか検証  
が必要です。私は今回の新経済対策で取り組まれる環境分野の施策の中で再生可能なエネルギーの導入の推進、とりわけ小水力発電やバイオマスエネルギーの推進こそが山岳県長野の最も適していると思います。長野県に特色あるグリーンニューディール施策として推進を図るべきではないでしょうか。  
県の進める経済対策がより一層効果の出る事業にするために市町村、関係団体、NPO、民間企業との連携が必要です。新経済対策における効果と、今後の県の取り組みについて知事にお聞きします。また、特色あるグリーンニューディールに関連しては環境部長におききします。

本県は中期総合計画で県民の所得向上を目指しておりますが、所得向上は厳しい状況です。厚生労働省が本年1月13日に発表し昨年の賃金構造基本統計調査速報では、県内の所定内給与の平均額は月額27万1500円で前年より200円下回り、都道府県別では21位でした。この際、あまり全国順位にこだわる必要はありませんが、何とかして正規雇用者数を維持して企業が存続できる

ことが今、求められています。特に県内経済を支える製造業は、ものづくりの技術力の維持と開発が命です。今こそ、中小企業は若い労働力を求めてチャンスとして欲しいところです。

そこで、県の小規模事業経営支援についてですが、小規模事業者の経営の相談の窓口になっている商工会や商工会議所は現在、中心市街地ではシャッター街が増えている状況の中、会員数の減少で悩んでいます。そこで、平成 27 年度以降の県の補助制度について会員数の減少の状況下で、極端な補助金カットがないようにお願いしたいところです。また、現在、県の商工会連合会については、鋭意、新商工会改革プランを策定するなど商工会自身の改革も進めていますが、今後、県が商工会を支援する中で、平成 23 年度に向けて商工会職員の人事の一元化に向けた取り組みにたいしてどのような対応を考えているのか、知事の所見をお願いします。商工労働部長に県内企業の雇用状況や賃金の状況について、また、緊急雇用創出事業、ふるさと雇用創出事業について、合わせて、マーケティング対策等、中小企業への支援や雇用調整助成金制度の利用状況等の現教と課題について御所見をお願いします。

## 5 過疎・中山間地域対策と地方分権

本県は平成の合併が進む中でかつて 120 市町村あった市町村が現在、本年 1 月 1 日に長野市を合併した信州新町と中条村を計算して、現在 78 市町村です。2000 年に 10 年間の時限立法で制定された「過疎地域自律促進特別措置

法」は本年 3 月で期限切れになることで、過疎法の見直しが議論として進んでおり、新法の成立に向けて法律を充実させての切れ目のない速やかな移行が求められています。

本県議会でも「過疎・中山間地域振興条例〔仮称〕制定検討調査会」では、平成二十年に県内各地（飯山市・倉本地区、栄村・秋山地区、王滝村、筑北村、麻績村、生坂村、大町市、飯田市・旧上村、旧南信濃村、阿南町、天龍村、伊那市・高遠地区、長谷地区等）での現地調査を行ないました。本県では、過疎、中山間地域は比較的、自然環境に恵まれ、伝統・芸能・文化が溢れる地域が多いのですが、一方で多くの課題があり、まず、高齢化と人口減少であり、限界集落と呼ばれている地域もあります。多くの地域で出生数より死亡数が上回り、自然減が進んでいます。また、調査会の現地調査で、住民の声を聴く中、医療・福祉・教育の課題を始めバス路線等の公共交通の不便さや、農業における耕作放棄地の増加、有害鳥獣の被害の実態など買い物など普段の生活にいたるまで住民生活の実態の厳しさを改めて痛感しました。知事は現在、全国過疎地域自律促進連盟の会長をしており「過疎法は過疎地域の命綱でありその失効は死活問題」と述べています。そこで、本県は人口 1 千人以下の村がいくつも存在しますが、小規模町村の運営は大変です。広域連携でゴミ処理、介護保険事業等に対策はとられていますが、町村財政は逼迫し硬直しています。平成の合併が一段落して、平成の合併の総括と、過疎・中山間地に対する県のかかわりについて、知事の御所見をお願いします。

## 6 衛 生 部

平成 22 年度は第 5 次長野県保健医療計画やがん対策推進計画、食育推進計画、動物愛護管理推進計画など揃って 3 年目を迎えます。実績を積み重ねていく年といえます。県内 10 医療圏の均等な医療体制の構築が必要です。医療過疎と呼ばれない努力が今まで以上に県民から求められています。

去年は、新型インフルエンザの突然の発生で翻弄された年でしたが、予防接種の体制も一応整い、タミフル、リレンザの治療薬も予定された量が確保されています。ただ万全な予防体制には課題が多く、これからがまだ発生時期が続きますので予断が許されません。また、今回の新型インフルエンザは幸いにして比較的重傷患者が多く発生しませんでした。今後予想される鳥インフルエンザ等の対策に活かされることが大切です。衛生部長には、これまでの対応・現況や、改善点を含めてご所見をお願いします。

次に、本県の衛生行政にとって重要課題から上げていきます。

### 1 医師不足・看護師不足

医師不足、看護師不足、医療従事者の不足は本県の衛生行政を推進する上で深刻といえますが、本県は全国レベルにおいて、医師不足の状況が続いています。特に、産科、小児科、外科など待ったなしの状況です。また、看護師不足についても大きな課題です。木曽病院は深刻です。先ごろ中山間地の看護師不足について報道され、木曽病院では定員 130 名のところ、現在 125 名

で新年度からは110数名体制となりベット数の減少や、入院期間の短縮など影響がでています。青木いち子看護部長は「若い看護師は都会に行きたがり田舎は不利」と述べています。7対1の看護体制は診療報酬が高く、木曽病院は現在10対1で、地域医療にとって看護師不足は、病院経営そのものにも影響しています。医療過疎は徐々に減る医師、看護師不足に起因します。そこで対策として、看護師のナースバンクの充実について提案します。また、特に木曽地域には長野県木曽看護専門学校がありますが、この学校は准看護師が入学して2年間の教育を得て、正看護師の資格が得られますが、隣接する県立木曽病院で実習の教育を受けます。学生は岡谷、伊那地域からが多いのですが、最近ほとんどが木曽病院に残る学生がいません。木曽病院の看護師数を維持していくには、木曽地域出身の看護師を増やすことが必要と学校関係者は述べています。この際、県立須坂病院に隣接する看護専門学校のように3年制のコースに変更して、木曽の高校卒業生が5人で6人でも入学できる体制をとっていただきたいと思いますが、衛生部長にはナースバンクと木曽看護専門学校についての所見をお願いします。

## 2 県立病院の独立法人化

県は本年4月から5つの県立病院および2つの介護老人保健施設を一括して、一般地方独立法人にする予定です。昨年11月県議会ではそれにかかわる条例改正が行なわれました。特に、いかなる県民でも「いつ病気になっても適

切な医療が受けられる」ことで安全で安心が保てます。また、地域医療を守る医療機関が健全経営で運営できることが必要です。ただし、採算に合わない、分野の、例えば無医地区に対する診療等の存続が必要です。過日、新聞報道によると過疎地域の住むがん患者で、自宅から病院まで、交通手段がなくて、またはタクシー等交通費が高くて、症状がでるまで診察を受けらず、受診した時には、すでに手遅れと診断された患者が多くいると報道されました。僻地医療を手薄にして病院経営だけを主眼においては地域医療はできません。まず、県民に安心して質の高い医療を提供することが必要です。

また、5つの県立病院のネットワーク作りが必要ですが、新たな、運営方法や人事体制が必要です。医師不足の診療科があるなか、地元や近隣の病院との連携も必要です。運営や人事面で現状の課題を乗り越えての出発です。独立法人化にむけて、多くの県民に理解していただくにも、独立法人化した将来像の説明、責任が必要です。また、医療の最前線で働く事務方を含む、医療従事者の更なる理解も必要です。たとえ、独立法人化しても県による財政支援は大きいので、今まで以上のチェック体制が必要と思います。そこ

で、中期計画の策定も最終段階を迎えているとお聞きしていますが、本年4月に地方独立法人化する県立病院の課題と今後の展望について病院事業局長の所見をお願いします

#### 4・地域医療再生計画

その地域に必要な医療とは何か、地域によって医療の格差があることは許さ

れませんが、より効率的に機能する地域医療のシステムづくりに地域医療再生計画は、大きな力を発揮できると言えます。本県では上小地域と上伊那地域がこの計画における国の採択になっています。両圏域とも深刻な医師不足の状況の中、今後の本県の医療の先進的な地域となって欲しいです。ただし、医師不足の一番深刻な地域を論じるなら、木曾地域ですが、木曾地域は伊那地域との連携を深めていくことが必要で、この計画に入れて欲しいところです。この計画の趣旨には、隣接地域との連携の含むことも可能とされています。この事業には期待したいところですが、衛生部長のこの事業による上小地域、上伊那地域における効果に対する期待について所見をお願いします。

## 7 社 会 部

日本は15年後の2025年には65歳以上の人口が3600万人に達し、高齢化率30%を超えるなか、社会保障制度の抜本的な改革が必要です。本県は幸い高齢になられても就業をされている高齢者が全国1多いことは本当に良いことですが、高齢化の進行は他県より早いのですのでしっかりとした対策が必要です。さて、介護は高齢者の生活にとって欠かすことのできないサービスです。介護保険制度施行10年目を迎える介護の現場には様々な問題も出てきました。介護を必要とする人たちも最近では施設介護を望んでいる人も増えています。まず、介護における施設利用ですが、圧倒的に施設が不足しています。特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設や有

料老人ホームなどの特定施設、グループホームなどの整備が必要です。介護施設の待機者を減らす対策をとらなければなりません。県は、県高齢者プランで、特別養護老人ホームの定員を3年間で770床増やす計画ですが、来年度は2年目で、社会部では特養や認知症対応型グループホームの新築、増改築に前年度当初費の約12倍の53億2千万円を計上しています。これは評価できます。ただし、施設介護は利用料金が平均月に、17万～18万円かかり、年金生活者には入所できないケースがあり課題です。

また、在宅介護においては希望者は多いのですが、365日24時間の訪問介護サービスの拡充が求められています。

認知症についても深刻な状況がわかってきました。昨年行なわれた信濃毎日新聞が認知症の介護者を対象にした1千人アンケートを実施した結果、回答者の6人に一人、県内でも8人に一人が介護疲れから自殺や心中を考えたことがあるとしています。認知症にはきちんとした治療や介護が必要ですが、この両方とも、まだ、確立していません。介護保険開始から10年経ち、認知症の介護のさなかにある人たちが孤立を深めている現状があります。認知症

コールセンターの運営の工夫が必要です

また、介護従事者において離職者が多い課題もあります。介護従事者の68%が「働ける限り働きたい」と思っているにもかかわらず、離職が多いのはいくつかの理由があります。介護従事者が離職される理由は収入が低い82%、心身の負担が大きい75%、勤務時間が変則34%、知識・技能が未

熟 9 %、保育所等が不備 8 %とありました。介護保険制度の抜本的な基盤整備を進める上で、進める点はまず 3 点あります。

- ・ 介護保険関係の事務手続き簡素化や要介護認定審査の簡略化
- ・ 介護従事者の給与のアップ
- ・ 介護保険料の公費の負担率の引き上げが必要です。

国は昨年 4 月から介護報酬 3%アップを施行して、さらに昨年 10 月から「介護職員処遇交付金」を創設し、職員の月額賃金を 1 万 5 千円助成していますが、介護事業所の同交付の申請率が昨年 11 月で 72%にとどまり、3 割が未申請との現況です。今後、このような財源は消費税の社会保障目的税化等、税制の抜本的な改革が必要です。

そこで、知事には介護保険施行 10 年を迎え、知事としてのこの制度について現況と課題、今後のあり方等について御所見をお願いします。社会部長に介護保険や認知症に係わる、本県の取り組み等現況と今後の見通しについてお聞きします。

## 8 農 政 部

本県は、食と農業・農村の振興を図るため「長野県食と農業農村振興の県民条例」を基本として、平成 19 年 9 月に平成 24 年度を目標とする「長野県食と農業農村振興計画」を策定しました。農業を巡る環境は厳しいですが、食料自給率向上策や、本県における農業振興を進めるためには、様々な課題が

ありますが、今回、農業生産法人、農地法の改正、本県の畜産の 3 点取り上げます。

#### ○農業生産法人

安定した農業経営ができることにより、担い手の育成や農山村振興が可能です。そこで農業生産法人の育成についてお聞きします。県内の農業法人は平成 19 年に 7 4 1 あり、増加傾向にあります。県として今後、健全経営の農業法人をいかに支え、増やしていくのが課題です。制度資金の活用や農業機械、施設の整備に対する支援、また、経営コンサルタントの派遣事業など積極的な支援が必要です。残念ながら、赤字法人に陥った法人に対しても健全経営に向けての指導力が必要です。県内の農業生産法人の経営状況を含む現況と今後の県としてどんな支援策が必要か御所見を農政部長におねがいします

産業として農業経営を進めるには担い手の育成が必要ですが、近年本県における新規就農者は念 150 人程度で大きな課題です。県では「農の雇用緊急対策会議」で関係団体と一体となり就農者の確保・育成に努めていますが、新規就農者の育成について現況と今後の見通しについて農政部長にお聞きします。

#### ○農地法の改正

昨年 12 月 15 日に施行された改正農地法は目的をこれまでの「所有者保護から農地の有効利用」へと転換したことが大きな特徴です。県内の販売農家のうち 6 1. 9 % が 65 歳以上の高齢化が進み、農家戸数も減少しています。農地は

本来所有者が耕作するのが基本ですが、農地の有効活用を図り、生活基盤を維持するには農地の所有者と耕作者を分けて考え、耕作者の範囲を企業まで広げる必要があるという判断が今回の改正につながったと報道されています。企業が農業に参画する傾向はすでにありますが、現在、企業が出資する農業生産法人は 33 社あり、特定法人貸付事業を利用している企業も 33 社あり、全国的に見ても企業の農業参入も多いです。耕作放棄地対策や担い手の育成には農業への企業参加はメリットはありますが、ただし、企業の農業参入にも課題もおおく、企業が不当に高く農業地を借りたり、不採算による耕作放棄地の可能性もあります。ただし、おそらく今後、企業の農業参入は時代の流れであり、県としてもある程度、進め、支援していく方向と思われませんが、  
農政部長の御所見をお願いします。

次に本県の畜産業についてですが、生産農家の減少や高齢化、後継者不足が進む現況の中、これからの畜産農家の収入増につながる経営の大規模化を始めとする経営の見直しが必要です。

そこで、長野県の家畜市場ですが、現在、県内産の和牛子牛を取り引きしております。この度、下伊那郡根羽村の根羽家畜市場と木曾家畜市場が統合して今後、本県での家畜市場は全農長野が木曾家畜市場で運営することが決まりました。ただし、現在、木曾家畜市場は建物が老朽化して、改築計画がなされております。

国の補助金制度がありますが、現在、県からの補助の予定はなく、今後、畜産農家に負担が掛かります。そこで、本県の畜産農家を育て、木曾和牛をはじめブランド化していくためには、県の後押しが必要です。そこで、本県の畜産農家を育成し、畜産業の振興を図る為に農政部長として、このような現況をどう認識し、どう対応されるのかご所見をお願いします。

## 9 教 育

○次に、教育関係についてお聞きします。現在の長野県の教育については、長期的な課題と喫緊の課題があります。喫緊の課題は現在大きく3つが上げられます。

具体的には、高校再編、特別支援教育、不登校問題があげられます。

1・まず、高校再編についてですが、平成20年に「高等学校再編計画の骨子」が示されました。大北地域、佐久地域、須高地域では学校や地域の関係者が中心となり協議会が昨年立ち上がり、各々の地区での議論を踏まえ、再編計画案が作成されたところでもあります。これからの県立高校のあり方として、中高一貫教育の導入、総合技術高校の設置、特別支援教育の推進など時代にあった高校づくりを進めることとしています。

そこで、そもそも高校改革がなぜ必要なのかの原点があります。現状把握のなかで、高等学校での学習内容が理解できない生徒が実に35.9%に登るほか、高校教育での課題として、教職員の資質や能力の向上との回答が53%あり、

また、教師や学校に望むことは一番に教師の資質の向上と魅力ある授業が上げられております。現在、果たして高校生にとって授業がわかりやすいカリキュラムになりましたか、また、教員の資質が向上したでしょうか。

今月 2 月 13 日の土曜日に木曾の蘇南高校で「第 5 回地域フォーラム・総合学科この 1 年をふりかえって」のテーマで開催され、蘇南高校生と先生、保護者、地域の皆さんで意見発表会と討論会が開催されました。高校と地域とは普段あまり係わり合いが無い中、実に充実した時間でした。

高校の統廃合に重点がおかれ、学校の魅力づくりが薄く感じられますが、山口教育長に高校改革について、経緯を含む今まで指摘した点について御所見をお願いします。

2・次に、本県の特別支援教育についてお聞きします。

特別支援教育については、平成 19 年に改正学校教育法が施行され「特別支援教育」が位置づけをされた経緯があります。本県としても特別支援学校 18 校を始め、今後の特別支援教育の方向を見定める必要がありました。具体的には、幼稚園、小中学校、高等学校においても特別支援教育を行うことが明示されました。さらに、本県では特別支援教育連携協議会を平成 19 年度に立ち上げ、今後の特別支援教育の充実を図ることを目的に、いくつかの事項について現在まで検討を重ねて来て報告書が提出されております。来年度予算では特別支援教育では、小学部、中学部、高等部の分教室の整備費や教員を 80 名増やすなどてだてがされております。

特別支援学校は各々の学校に特色がありますが、18校全ての特別支援校のあり方を研究して、今後、示していくべきです。また、卒業後の就職が困難なケースがあり、企業の理解と学校の熱意が必要です。今後、県教委として特別支援教育に対して、教育面、就職等どんな方向を出していくのか。教育長の所見をお願いします。

3・次に不登校問題についてお聞きします。

長野県における小中学校での不登校の問題は深刻であり、不登校比率が毎年、全国レベルでもトップクラスの高い位置にあり、早急な解決策が求められています。不登校の問題は子供や保護者の皆さんにとって大変心を痛めており、義務教育を終えても、社会になかなか、なじめない人も多くおり、ひきこもりに繋がるなど社会問題化しています。義務教育、高校の現場でのスクールカウンセラーやソーシャルワーカー事業が進む中、今後の不登校問題の解決に向けて進展を見たいところです。なぜ毎年本県では不登校対策が鋭意採られているにもかかわらず、基本的に対象児童生徒が減らないのか、抜本的な対策が必要と思われませんが、教育長の所見をお願いします。

また、現在、県教委がおこなっている「不登校児童生徒の支援ネットワーク整備事業」で3年間事業が21年度で終了することに対して、不登校児童生徒の居場所として「サポートセンター」の委託を運営してきた民間団体から今後、運営にあたり利用者からの負担増を求めざるを得ないとしているが、年間75万円から80万円に委託費の削減ばかりでなく、事業が終わると県

のお墨付きがなくなるので公的施設が使いにくいとの意見が出されている。

そこで、来年度予算に「笑顔で登校」支援事業が3千万円が予算計上されて

ます。過去3年間の対策を変えての方向だと思いますがどのような点を考慮

しての新しいやりかでしょうか。また、民間との係に当たっては地域の事

情や支援に携わっている皆さんと係を進めている市町村が主体となって取

り組むとの考え方があるが、今後、意欲や人材豊富な民間と連携して取り組

む手法の検討も必要と思うが、教育長の所見をお願いします。

○学校司書・国民読書年

今年は国会決議で定められた「国民読書年」です。本県でも「第2次県子ども

読書活動推進計画」を策定しています。ところで、本県の県立高校の学校司

書ですが、現在県立高校86校の図書館のうち17校が非正規学校司書です。

また、最近5年間学校司書の採用がありません。また、義務教育における学

校司書等の状況はいかがでしょうか。学校における図書館の役割りは時代と

共に変わり、児童生徒の読書活動を支援するばかりでなく、生徒にとっても

心の拠り所でもあります。学校司書の専門、専任、正規職員が必要です。教

育長の御所見をお願いします。

## 10 観 光

信州の魅力を再発見して、全国からの誘客を進める、県とJR6社が協定

して進める信州ディステーションキャンペーン（以下でDC）が今年1

0月1日から12月末まで開催されます。全国を対象にした国内最大の観光キャンペーンであり、このキャンペーン関係費が来年度約1億円計上されていますが本県はすでに、昨年10月から12月まで3ヶ月に渡り、プレDCを開催しました。昨年、善光寺の御開帳では、4月から57日間の開催で、全国から多くの参拝客673万人が来ました。前回より45万人上回り、過去最高でした。観光消費額は705億7千万円で経済波及効果は984億5千万円の及び、県内GDPを0.57%押し上げました。

さて、本年は諏訪の御柱があり、引き続き大きなイベントが県内で開催されますが、全国から再び多くの観光客が来ることを期待できます。そこで、信州ブランドを構築するためにおもてなしの心の醸成や新たな食文化の開発が必要です。

そこで、昨年、プレDCを開催しましたが、その結果について検証が必要です。観光客のニーズの動向や、反省点など、検証数値を出して、観光部長のご所見をお願いします。また部長はDCにおける目標値も設定が必要だとの考えを持たれていたと理解していますが、今年開催されるDCの目標数値を出していただきたいと思います。

また、観光は本県だけでなく、他県との広域連携が必要です。北陸新幹線開通後には東京を中心に首都圏から長野、新潟、富山、石川と一挙に観光圏域が広がります。そこでNHKの大河ドラマ「木曾義仲と巴御前の大河ドラマ化」の実現に向けて本年2月10日に富山県知事、小矢部市長、木曾町町長、

長野県東京事務所長、石川県東京事務所長等、長野県、富山県、石川県の関係者が共同でNHKに申し入れをしました。富山県、長野県両県で昨年「義仲、巴」広域連携推進会議が結成され、本県でも木曾町、長野市、上田市、塩尻市、佐久市、東御市、辰野町、麻績村、朝日村等県内11か町村が加盟されています。昨年の1月に富山県知事と村井知事がNHKに木曾義仲と巴御前のドラマ化で陳情をしたことがありましたが、木曾義仲は県歌「信濃の国」にも旭将軍義仲として登場する長野県民の誇りでもあり、木曾町では今年木曾義仲の全国大会が開催される予定です。富山県知事からの何度も熱い申し込みもあり、真剣に考え、進める時だと思います。知事の御所見をお願いいたします。

## 1 1 建設・危機管理

### 1 耐震化の遅れ

・ 阪神淡路大震災から今年、1月17日で15年経ちました。6434人の犠牲者でたことは未だに記憶に新しいです。古い住宅の倒壊でなくなった方が多かった分析されています。そこで、改正建築基準法施行年の昭和56年以前に全国の持家住宅（もちやじゅうたく）1129万件で耐震基準の耐震化が終わった住宅は僅か3.9%であり、耐震補強が進まない現況があります。国では住宅のうち90%を2015年までに耐震化の目標があります。

本県における持家住宅の耐震状況と対策はどうか。特に昭和56年以前の住宅について調査がされているのか。支援はどうか（建設部長）

## ○災害拠点病院の耐震化

地震など災害時に傷病者を受け入れる全国の約600の災害拠点病院と救命救急センターの耐震工事のうち71.5%の施設が、10年度末までに厚生労働省の09年度の補正予算「医療施設耐震化臨時特例交付金、総額1222億円」を創設する中、都道府県に配布済みであり、耐震工事が進むことが報道されました。長野県は拠点病院・センターで1施設、二次救急病院を含めた工事、約25億6千万円を基金として積み立てている。長野県は12施設のうち3施設が基準に満たないとの事ですが一刻の早く工事を進める必要があります。衛生部長には、災害拠点病院の耐震について現況と今後の耐震工事の予定をおねがいします。

## ○市町村ハザードマップ

県の調査によると県内土砂災害警戒区域内にある老人ホームや障害者施設などの278箇所の施設における避難路等のハザードマップの整備済みが45%にとどまり、砂防など対策済みが45%との発表がされました。

今後、県として早急に整備するよう市町村に対して、データの提供や、専門家の派遣など支援していくとの事ですが、危機管理上早急な対応が求められるわけですが、基本的には、県と市町村の連携が必要です。今後のマップ作成の見込みについて腰原副知事に御所見をお願いします。

そこで、本県では県民のご理解を得る中、すでに「長野県ふるさと森林づくり条例」が創設されております。さらにこの条例に基づく、平成17年には「森林づくりの指針」と「長野県森林づくりアクションプラン」が策定されており、12年間で251,400haの間伐をして、間伐材の搬出、利用する計画です。また、今回の「森林づくり県民税」では、平成20年度から24年度まで年平均4680ha計23400haの森林整備をする計画です。

現在、本県の林業にはいくつかの課題があります。まず、木材価格の低迷です。やる気のでる林業には安定して価格で、木材が取引できることが必要です。木材価格の低迷はここに来て顕著であり、不景気で住宅着工数の減少で木材市場での販売量が減り、木材価格が、最近一気に下がりました。まさに50年前の価格と同じであり、県の最新のデータでは1立方当たり、カラマツ11300円、スギ11100円、ヒノキ20000万円、アカマツ7700円（対前年度比4200円から5000円減）となり、ヒノキは過去80年代の7万円代から3分の1以下の価格です。搬出経費も9千円から、1.2万円とかかるため、山には切り捨て間伐が多い現況です。これでは、木材は搬出すればするほど赤字で、林業に力を入れることはできません。本県でも間伐のうち、2割が搬出され、8割が切り捨て間伐とのこと。森林に対する担い手の不足、高齢化が進み、特に個人の森林所有者は積極的に間伐など森林整備をしようと思いません。一方、県民満足度調査でも気球温暖化対策が喫緊の課題として筆頭に

挙げられており、その対策には森林整備が大きな役割りを果たします。円高で輸入木材も増える懸念もされており、ペレットストーブ、ボイラー、薪ストーブ等、バイオマスのエネルギーの活用など新たな木材需要を考える必要があります。

そこで、県としてのこのような、切り捨て間伐の状況をどのように把握され、これに対する対策と、また、深刻な林業の低迷に対して、木材需要を拡大するための対策を今後何を柱に盛っていくのか林務部長の御所見をお願いします。

## 13 環 境

世界的に環境問題が重要視される中、昨年末に、地球温暖化対策を協議するCOP15（国連気候変動枠組み条約第15回締約会議）は先進国と途上国が鋭く対立する中、「コペンハーゲン合意」をまとめ閉幕しました。本来なら法的拘束力のある2013年以降の温暖化対策の枠組みであるポスト京都議定書の方向を出すものでしたが、法的な拘束力の無いまま閉幕しました。（採択にはいたりませんでした。「合意に留意する」でようやく決着しました。）

温室ガスの排出量のうち90%を占める二酸化炭素の排出量削減が求められていますが、我が国は、鳩山首相が昨年、国連で、我が国が2020年までに、1990年度比25%削減を世界に向けて公表しました。この宣言は各国から賞賛されたものの、我が国の経済界にとっては大変なことです。

地球温暖化の対策は多くの県民が感心を寄せております。本県は2008年に改定された「長野県地球温暖化防止県民計画改訂版」で温室ガス排出量の削減目標を設定して、2012年までに1990年比6%の削減を目指しています。現状は、県内の温室効果ガス排出量は2006時点で1990年度比18.6%増と全国平均6.2%増を3倍上回る増加率となっています。県内では、温暖化の影響について、農業部門では、ワイン用ブドウの産地として脚光を浴びる一方、リンゴは栽培に悪影響が懸念されています。また、本県は山岳地が多く、温暖化の影響を受けやすく、国特別天然記念物ライチョウやイワナ、ハイマツなど生息や影響等、多方面に影響が出ています。

県として温暖化対策として、家庭の対策では減コツキャンペーンや国とは違うエコポイント制度など実施や、環境負荷の少ない産業構造の構築などを進めておりますが、抜本的に、排出抑制を強化する必要があるわけです。

平成21年度長野県中期総合計画主要施策等評価書によると、県内の温室効果ガス総排出量の施策が遅れているとの評価がされました。来年度予算では温暖化防止対策に重点をおいており、**温暖化対策費は前年度当初予算比 3.3倍の 4692 万円**です。課題となっている家庭部門の対策としてアドバイザーが一般家庭を訪れ、省エネ指導や、エネルギー消費機器を診断する「家庭の省エネ見える化事業」或いは農政部と連携しながら害虫の発生状況などをデータベース化し、気象データとの関係を分析する等地球温暖化が与える自然、産業、県民生活等の影響を5年かけて予測する「信州クールアース推進調査

「研究事業」など様々な視点に立った施策を新たにスタートすることにしております。

温暖化対策を拡充しようとする予算になっていることは評価できますが実効性のある対策を行なう為には現況をきちんと分析する必要があります。

本県の温暖化対策の遅れの現況、対策について環境部長の所見をお願いします。

## 第一回答弁に対する答え

1 知事におかれては、4年前の選挙を振り返ると大変な選挙でした。知事就任後は、本県のこれからの方向性をしめす中期総合計画を、県民の意見を聞きながら作り上げたわけです。知事の本県に対する思いを凝縮させたプロジェクトだと理解します。3年目の来年度はまさに計画が達成できるかの正念場の年であります。決して途中で降板は出来ないと思います。今後、進退を明らかにするとの事ですが、是非ともこの点を考慮に入れてご決断をして欲しいと思います。

経済対策の中で「国がやらなければ県がやる」と述べており、現在進める中期総合計画の実現のために是非とも知事の行動力が必要です。続投を考えて頂きたいと思います。

社会経済と厳しい中、各部局長から来年度の予算案は施策、計画の説明がありました。様々な計画が示されていますが、いま、これらの計画が実効性のある計画で、県民が肌で感じることができる成果が求められています。

今は、本県の景気は夜明け前先が見えない状況ですが、必ず厳しい冬は終わり、夜は明けると思います。

私は、県民が生まれ育った自然豊かな、本県を誇りに思い、日々幸せな生活が出来ることを願いながら県民クラブ・公明を代表しての質問とさせていただきます。

特に、医療福祉は待ったなしの緊急課題です。県民が安全で安心して暮らすことが出来る社会基盤作りをすすめる努力を今まで以上に  
して欲しいと思います。